

特集の趣旨

国立教育政策研究所 木岡 一 明

第28巻の特集テーマは、表題にあるように「スクール・リーダーのマネジメント能力とその形成」である。昨年も、日本教育経営学会主催の特別公開シンポジウム「スクールリーダーのための専門大学院を構想する」が筑波大学学校教育部で開催された。シンポジストは、小島弘道氏（日本教育経営学会長）をはじめとする日本側の研究者に加え、メルボルン大学の教育学部長で、元オーストラリア教育行政学会長のブライアン・コールドウエル教授であった。

このシンポジウムで、岡東壽隆氏は、「学校づくりは教師づくり」であるとして、「教師の専門職的成長とは、児童生徒の教育を中核に据えた、その有効性を最大限に上げる教師個々の力量および教師集団の力量の形成」であり、スクールリーダーの「第一義的な仕事は、こうした力量を高めたり、結集したりするリーダーシップを発揮することである。」と提起した。この観点から、いわゆる民間校長の登用について、岡東氏は否定的な見解を示し、コールドウエル氏も同様であった。

しかし、教育改革国民会議の提案を契機にして、学校管理職をはじめスクール・リーダーに「マネジメント能力」を求める提言や施策が展開してきている。その動勢において、公募制とも絡んで民間企業等からの学校管理職登用もある種のブームを来している。文部科学省（教職員課）も、教育改革国民会議の提案をはじめ種々の審議会提言などを受けて、校長・教頭・主任を主たる対象とした「組織マネジメント研修」の普及を図るカリキュラム等の開発に取り組んできている。

これらを対照したときに、あらためて問うべきこととして、第一に、スクール・リーダーにはいかなる質のマネジメント能力が求められるか、第二に、そのスクール・リーダーに校長・教頭が当たることは言うまでもないにしても、いわゆるミドル・リーダー的な主任層についても同列に考え得るのか、そして第三に、そもそも民間企業からの登用というよりも学校や教育を軸に構想することが原則となるミドル層に対し、そうした能力はいかに形成しうるのかの問題がある。

今回の特集では、上記の点を踏まえながら、国際比較も行って多角的に検討することを予定していたが、特集論文としてご依頼しご承諾をいただいていた方々から、期限引き延ばし後にも執筆辞退の申し出が次々となされてしまった。お考えをまとめるいとまも無いほどに、今、このテーマがわが研究会の多くの会員を追い立てている様子がかいま見ることができる。ただ結果的に、これまであまり十分に検討されてこなかった、とりわけ第二、第三の問題に重点をおいて、平井・堀井両会員に検討していただくことになった。力作をお寄せいただいた両会員に感謝するとともに、特集を予定通りに組めなかった編集委員長としての責任を痛感している。